

[調査報告]

## 香港の子育て支援

The Child Care Support of Hongkong

有賀克明・水野恵子・山田美香

Katsuaki ARUGA, Keiko MIZUNO, Mika YAMADA

---

*Studies in Humanities and Cultures*

---

No. 6

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 6号  
2006年12月

**GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES**

NAGOYA CITY UNIVERSITY  
NAGOYA JAPAN  
DECEMBER 2006

〔調査報告〕

## 香港の子育て支援

有賀克明（名古屋市立大学）

水野恵子（日本女子体育大学）

山田美香（名古屋市立大学）

**要旨** 香港の幼児教育改革で特徴的なのは、幼保一元化（調和）が行政レベルでは既に2004年から開始されていることである。現在の就学前教育・保育は、教育統籌局Education and Manpower Bureauの管轄の幼稚園Kindergarten、社会福利署管轄の幼稚園・幼児センターChildcare centerに二分される。2005年9月に両者の行政組織を調和harmonizationさせた。

質の高い幼稚園は当然人気が高い。しかし多くの家庭はメイドを雇っていて、その数は20数万人にもものぼるため、幼稚園（幼児センター）等の役割は相対的に低く、政府による就学前教育への投資は抑制しがちになる。メイドの平均月給は3,500香港ドル（以下、ドルと略称、1ドル=16円程度）前後で、全日制幼稚園の平均的な学費2,000数百ドルより高いが、メイドが家事全般をこなしてくれることを考えると割安と言えるので、幼稚園よりメイドを選ぶ家庭が多くなるのも当然であろう。

**キーワード**：香港、幼児教育、幼保一元化（調和）、メイド、家庭サービス

### はじめに

香港でも急速な少子化が社会問題となっている。1991年には、0-3歳が20万人、3-6歳が40万人であったのが、2001年には0-3歳15万人、3-6歳35万人と約25%減少した。

本稿では、香港第1次調査（2004年11月）、第二次調査（2005年3月）で得た資料から、香港の子育て支援についてまとめた。

香港における幼児教育は、政府が子育て支援に関心を払わなかった歴史が長かったことに一つの特徴がある。もともと香港は植民地だったので、英国政府は中国人に対する教育は一切行わなかった。そして現在においても、初・中等教育と比べて、政府が幼児教育に注ぐ関心・予算は少ない。香港は政府主導よりむしろ民間、具体的にはキリスト教団体をはじめNPOなどの団体の社会福祉での貢献が大きく、今後子育て支援における地域的ネットワークを視野に入れた日本においても参考にすべき点が多い。

香港は1997年までイギリス統治下にあり、植民地下の歴史的制約、伝統的な子ども観・子育て観のなかで、国際性と伝統的民族性兼備の教育が行われ、英語教育と中国語（広東語）教育が並存していた。さらに、中国への返還後は普通語（共通語）教育も行われ、多くの幼稚園で二言語教育を行う徹底ぶりである。また、PISAをはじめとする国際学力調査において常に上位を占める香港に関してその幼児教育のあり方があらためて注目されるが、その情報量はまだ十分とは言えない。

そこで今回は、二回の香港調査に基づき、香港の幼児教育の現状を子育て支援の実態を中心に報告する。

## 1. 幼児教育改革

香港では、就学前教育・保育（以下、就学前教育）は幼稚園と幼児中心（幼児センター）が担っている。幼児センターは2～6歳対象の幼稚園と0～2歳対象の育嬰園の二つの機関からなる。

①幼稚園：教育統籌局管轄で、対象は3～6歳の子どもである。すべての幼稚園はボランティア団体または私人の開設による私営で、NPOもしくは私立独立幼稚園の2種であるが、いずれも教育条例に基づいて登録が行われる。

・一部幼稚園は全日制を附設（園児総数の約4%）：高班（年長）、低班（年中）の二課程。

全園数 762園（03/04年度）、在園児童数 13,0517人（04年9月）156,200人（01年9月）

・大半の幼稚園は半日制のみ：高班（年長）、低班（年中）および幼児班（年少）

②幼児センター：社会福利署管轄（幼児センター督導組管理）。幼稚園と育嬰園とを包括する概念で、ほとんどは公的財政支援を受けたNPOや、私的団体により開設されている。

○社会福利署管轄のサービス

社会福利署でこれまで行ってきたのは、教育統籌局が推進してきた幼児教育政策とは一線を画した、地域に根ざした福祉的な政策である。様々な理由でケアされない子どもの援助を中心にサービスの提供が考えられてきた。幼稚園にも全日制と半日制があるが、大部分の子どもは全日制で保育されている。開園時間は、月曜～金曜の8時～18時、土曜の8時～13時である。

①日間幼稚園 2～6歳 在園児数：35,300人（01年9月）399ヶ所

②日間育嬰園 0～2歳 在園児数：940人（01年9月）17ヶ所

以上が基本で、その他の機関、サービスとして次のものがある。

③総合幼児センター（育嬰園／幼稚園） 0～6歳 在園児数：3,012人（04年12月）25ヶ所

④留宿（寄宿制）幼児センター 各種理由により育児困難な親への支援施設。0～6歳。無料。5ヶ所

⑤互助幼児センター 地域住民の互助精神を広め、協力して幼児保育問題の解決を図る。0～6歳。定員14名以下が原則。20ヶ所

⑥遊戯小組（プレイグループ）外国語を話す2～6歳の子どもを対象、半日または全日。22ヶ所

⑦特殊幼児センター ハンディキャップを持った2～6歳の子ども。全日または寄宿、一時保育もある。26ヶ所

一時保育 半日または全日、あるいは2時間の一時保育

延長保育 一般に月曜～金曜 18時～20時 土曜は13時～15時

したがって、就学前教育サービスの基本組織は以下の表にまとめられる。

（表1）一元化前の幼児教育制度

	幼稚園	育嬰園	幼児園
	教育体系	福祉体系	福祉体系
管轄機関	教育統籌局	社会福利署	社会福利署
根拠法	教育条例	幼児服務条例	幼児服務条例
乳幼児年齢	満3才（2才8ヶ月）から6才	0～2才	満2才から6才
制度	半日制・全日制（-16:30）	8:00-18:00	全日制8:00-18:00・半日制
職員資格	2004年から全員「合格教師」		3分の2が訓練を受けた補助教員 見習の補助教員は1年以内に専門訓練を受ける

（表2）幼児教育の施設数・園児数

幼稚園数（762園：03-04年）		幼児中心					
幼稚園在籍児数（156200）		幼児園		育嬰園		幼児園／育嬰園	
半日制幼稚園児数	全日制幼稚園児数	施設数	園児数	施設数	園児数	施設数	園児数
148,700	7,500	399	35,300	17	940	25	2,436/576

出典：『就学前サービスの協調体制に関するワーキングチーム答申』（教育署・社会福利署2002年4月）、教育統籌局HP 幼稚園一覧（名簿）・社会福利署 幼児中心一覧表（04，12）から作成

香港の就学前教育改革と子育て支援の重要な施策・目標は、教育の多元的発展の推進と個別ニーズへの対応、就学前教育の一元化（組織・機能の厳密な意味での一元化とは言えない。香港ではharmonizationと規定しており、両組織の強調、整合という程の段階であろうが、ここでは日本の実情に合わせて「一元化」としておく）、サービス機関（幼稚園、幼児センター）と教師の質の高度化推進—厳しい評価制度の確立、小学校との連携・接続の改善（教師養成課程における相

互接続を含む)、家庭・園への財政的助成計画の充実、親教育の展開である。

就学前教育改革で特徴的なのは、幼保一元化が既に2005年から開始されていることである。それまでの就学前教育は、教育統籌局Education and Manpower Bureau管轄の幼稚園Kindergarten、社会福利署管轄の幼児センターChildcare centerに明確に二分されていた。

2005年9月に両者の行政組織を整合harmonizationさせ、社会福利署Social Welfare Bureauと教育統籌局からのスタッフで構成される共同オフィス、教育統籌局管理連合事務署（教育統籌局管理連合事務署：教育署管理、教育署員と社会福利署員の共同派遣による連合事務所が教育条例と幼児服務条例に従って、「連合経営センター」とでもいうべきものを共同管理して教育・保育についてのサービスを提供する）を設置、就学前の乳幼児の保育・教育“edu-care”を促進することになった。

一元化体制移行後の体制概要（2004/2005年度～）と保育サービスは、以下の通りである。

- ・幼稚園 3歳～6歳 教育統籌局 教育条例 教育・保育
- ・幼児センター 0歳～3歳（0～2歳、2～3歳） 幼児服務条例 保育
- ・幼稚園・幼児園併設機関 0～6歳 教育統籌局管理連合事務署 教育条例&幼児服務条例
- ・特殊幼児センター 社会福利署 幼児服務条例
- ・完全幼児センター（幼稚園/育嬰園）0～3歳の子どもに一貫した保育の提供 社会福利署幼児服務条例

（表3）幼保一元化後の教育制度

	幼稚園	幼児センター
管轄機関	教育統籌局 (教育統籌局管理連合事務署)	社会福利署 (教育統籌局管理連合事務署)
根拠法	教育条例	幼児服務条例
乳幼児年齢	満3才から6才	満0才から3才
制度	半日制・全日制	全日制・半日制
職員資格	2004年から全員合格教師	児童福利専門家資格の保育員資格 3分の2が訓練を受けた補助教員
職員：園児比例	1：15	1：8（0-2才） 1：15（3才）
教育課程	『学前教育課程指引』	『学前教育課程指引』

## 2. 一元化における補助金の問題

幼稚園、幼児園の具体的な親への経済的援助に関連して学費の免除額は、次のようであった。

幼稚園：学費減免計画school fee subsidy schemeの充実（例えば、親の年収19,000ドル以下の場合

は全額免除、19,000～28,000ドルの場合は70%を減免。ただし、50,000ドル以上の場合は減免措置の対象外。)

幼稚園：従来の運営費5%助成措置を廃止し、幼稚園助成計画を適用。結果的に助成額は以前より増大。

香港の幼稚園は概して個人経営が多く、非営利幼稚園（non-profit-making kindergarten：政府がその利益を制限する代わりに優遇対象となる）と、私立・独立幼稚園（private and independent kindergarten：カリキュラムとQualified Kindergarten Teachersの規定以外は自由である）の二形態がある。幼稚園は、教育条件の改善のために職員配置やインフラ整備、校舎、リソースのために資金投入する必要があるが、学費の値上げに関しては、毎年、教育統籌局に申請し、承認を得なければならない。

経営の財政援助については、非営利幼稚園は、教育統籌局の幼稚園助成計画Kindergarten Subsidy Schemeに申請することができる。すべての幼稚園は、政府による給料規定に従わなければならないが、政府助成金はすべての教員に高額な給料を保証し、有資格教師の雇用を促すなど、規準の遵守を保証するのに役立っており、非営利幼稚園はすでに政府が定める基準に達している。非営利幼稚園の園舎であるが、賃貸料の助成金も受けることができる。しかし香港の幼稚園の園舎は賃貸が多く、また高層ビルが立ち並ぶ香港の家賃は軒並み高く、ほとんどの幼稚園が低・中収入家族が住む住宅（団地）の一階にある。園庭はなく、落下物などの危険があるため、子どもたちは一日中室内で活動する場合が多い。

一方、私立・独立幼稚園では、管理、安全、指導において、未だに政府が定める基準に達していない幼稚園もある一方、優れた幼稚園もあり、非常に多様化し、その格差は広がっている。

ここ2、3年は低い出生率のため、幼稚園は慢性的に経済的困難を抱えており、政府は各幼稚園に戦略・プランをたてるよう奨励している。各幼稚園によって採られている措置は以下のとおりである。

- ・ school operating body/school sponsoring bodyに属する場合は、専任教員をパートタイムに変えたり、教員の給料を凍結・減額し、「合理化」することを認める。
- ・ 幼稚園が密集する地区から新しい開発区へ移転することを提案・推進している。
- ・ 教員の給料削減、一ヶ月の学費免除、無料バスサービス、系列会社の店のクーポン券発行  
法外な学費を要求する私立園も多く、毎年、政府は、学費値上げについて調査している。

社会福利署による幼児園経営への補助金も合理性を第一義に、当該園が有効に使うか、将来性があるかなどを考慮に入れる。香港には、①補助を受ける非営利団体による園（少し学費が安い）、②補助を受けない非営利団体による園（学費は少し高い）、③営利団体による園の3タイプがある。もっとも補助を受ける園でも政府の援助は5%にすぎない。そのため、一時保育、延長保育を行ったり、保育料を増額して経営を安定させる園が多い。

3. 香港大学2005年3月8日10:00~12:30 香港大学社会工作及社会行政学系 梁祖彬 (Joe Leung) 教授へのインタビュー。以下の文章は梁教授の話をまとめたものである。

香港は中国人が90%を占めるものの、外国と中国の文化がミックスした独特の地域である。「子どもの権利」について、これまで大人の権利と比べて低いものとみなされてきたことも事実で、また、子どものあれこれを決めるのはあくまで親などの保護者だとされ、政府の干渉は抑制されてきた。この点で西洋人の考え方とは距離がある。したがって児童虐待のような問題についてもその処理の仕方は両者でかなり異なる。

・児童福祉について

子どもの地位は低く「親のもの」として扱われ、子どもは一方的に親に従わねばならないとされる事が一般的であったが、それはあくまで「子どものため」であって、たとえば一生懸命勉強させるのもいい将来のためということにつきる。近年、西洋の影響で「子育ての社会的支援」の考え方も強まり、社会的サービスも増えてきている。たとえば児童保護会もその一つで、児童虐待(03年で481件)や子育て不能などの家庭の子が預けられたりしている。

10年ほど前までは、児童院という組織で恵まれない子どもたちが比較的大きなグループ(100人ぐらい)で預けられていた。その後、子どもを保護する寮のような施設ができて、10人程度の規模で1組の親(寮母さんのような人)が世話をする形になり、現在は里親制度のように一対の夫婦が1人の子どもを預かる形に転換している。いずれも社会福祉署の政策として行われる。現在、受け入れ家庭の数は928家庭、預けられている0~18歳の子どもは759名である(HPあり)(15歳以下の子どもについては公的補助が行われて、母親は働かなくてすむ)

香港の出生率は0.927(2001年)で現在は0.8台(大陸で1.8くらい)であるが、その出生率の低下にも政府が十分な施策を展開しないのは、陸続きの大陸から多くの移民が香港に流入しているからである。香港の子どもの出生数は年間30,000人くらい。そのうち10,000人ほどの子どもの親は少なくとも一方が香港以外の出身(片親(多くは父親)が香港人:6,000人、両親が香港人以外:4,000人)で、毎年この10,000人があらたに香港人として籍を置くことになる。

夫による子どもの虐待や妻への暴力行為も増えているが、最近20~30歳代の中国女性を妻に迎える高齢労働者男性(50歳代ぐらい、両地婚姻)が、妻の香港の社会・文化への適応上の問題、夫は失業し常時在宅してストレスや妻とのトラブルで児童虐待などになりがちだという。

・福祉政策について

キーワードは「適切」:政府による家庭への公的な支援はどの程度が適切か、ということである。政府が家庭支援をすることは、それだけ家庭の子育てや高齢者介護などの機能を弱体化する可能性がある。たしかに従来は公的援助は十分だったとは言えないが、財政的な問題だけでなく子どもや親の世話をするという道徳的な問題も考えると、この「適切」というのは重要なファクターである。

○支援の具体例

- 1 親の世話をする場合：扶養1人あたり30,000ドルの減税。
- 2 親と同居する場合、公的な団地への申し込みの優先権を与えられる。

○幼稚園と幼稚園に関してはサービスは十分だと言える。

質の高い幼稚園は当然人気が高い。しかしこの9月からの幼保一元化で、幼稚園も教育面に力を入れることになる。政府による就学前教育関係予算は教育予算全体の2%、これにより、各施設には運営費の5%分の補助を行っている。さらに経済状態の悪い家庭には政府による学費援助がある。

多くの家庭はメイドを雇っていて、その数は20数万人にもものぼるため、幼稚園等の役割は相対的に低く、政府による就学前教育への投資は抑制しがちになる。メイドの平均月給は3,500ドル前後で、全日制幼稚園の平均的な学費2,000数百ドルより高いが、メイドが家事全般をこなしてくれることを考えると割安と言えるので、幼稚園よりメイドを選ぶ家庭が多くなるのも当然であろう。ただ、最近ではメイドによる保育と幼稚園での保育の内容や質の違いも問題にされるようにはなっているが、その方面でのリサーチはまだ行われていない。この比較はなかなか難しい。なぜなら、よい幼稚園とはなにか、よいメイドとはなにか、両方ともよい場合にどちらを選ぶのがよいのかの判断をどうするかなどの問題があるし、幼稚園の評価基準は一般にクラスサイズや環境や設備やといった形式的なことが多く、カリキュラムや保育内容のコントロールも難しいためである。

子育て中の家庭の数は香港の統計局データがあるが、メイドが雇われている家庭のうち子どものいる家庭の数などのデータは、統計局にはないと思う。メイドを斡旋している会社にはあるだろう。

経済的に余裕のある家庭は大半がメイドを雇う（メイドは家事一切を代行。24時間在宅。子どもと一緒に寝るなどのメリットから）。ミドルクラスの家庭は、公的に経済支援をしても出生率は上がらないだろう。なぜなら、若い人たちには生活スタイルを変えたくない者が増えているからである。またほとんどの女性は働いている。出産に適切な時期はキャリアウーマンとして懸命に働いているし、35~40歳ぐらいで産みたくなくても不可能になっているケースが多い。一方、低所得層では産みなければ産むという傾向もある。したがって、政府援助はlower classでは効果があるだろう。（一般に、公的な団地に住んでいない人たちがミドルクラスとみなされる。政府系団地は500平方フィートで22万ドルくらいで、すぐに売ってはいけぬなどの規制がある。民間の分譲マンションだと150万ドルくらい。）

香港ではほとんど私立の施設だが、特に非営利団体による教育組織が幼稚園から小中学校までと、とても手広くやっている。この背景には香港では就学前教育は歴史的にキリスト教団体を含めNPO的な組織がやってきて、政府も就学前教育についてはあまり重視してこなかったという



いきさつがある。また教育と福祉の境界も明確でなくて行政的な仕分けも不明確だった。さらに最近では財政難の影響もあり、民営化が推進されているため今後公立で運営されることはまずないだろう。

日本の保育園では運営費の平均50%の公的補助があるが、香港では運営費の5%のみで、家計の低い家庭への経済援助は家庭からの申請により社会福利署から直接幼稚園に供給される。この背景には、国の教育経費の考え方として、公的な負担は義務教育期間について行うべきもので就学前教育は対象外という発想がある。香港の就学前教育への公的経済支援は幼稚園の運営費として援助しているものである。運営費のほとんどは保育料収入による。この保育料について、経済困難の家庭には経済援助を行うのである。どの園でも収容定員のたとえば80%の在籍率で経営が成り立つようになっている。個人で経営するのは経費的にも困難な上、開設には政府による厳しい基準があるので、小さい組織による幼児教育の運営はとても難しいだろう。実際、100%私立の施設に対しては公的補助はゼロである。したがって、いきおいNPOの形によることになりがち、もしくは、他の事業などにより大規模なファンドが可能であるなら私立の設立も可能といえる。

#### ・総合家庭サービスセンター

香港では10~11万人の人口について一ヶ所の総合家庭サービスセンターがある。これらは子ども、家庭、地域住民のための家庭支援サービス施設で、全香港で61ヶ所ある。その2/3は公立、1/3はNPO立である。(梁教授が評価を行っている)。すべての機関の運営費、人件費などは政府が支出するので、利用者の負担はゼロ、したがって利用率は高い。

これらは、家庭問題、子育て・教育関係、夫婦関係、子どもの問題、職業訓練など広汎な問題についての活動を行っている。親が1人であることや新移民などの家庭問題、失業、児童虐待などの問題を扱う専門組織を持つ。

病気になった場合でも、あたかもクリニックに行くように、センターには気楽に行くことができるほど、とてもオープンで気楽な雰囲気、夜も開いている。ショッピングセンターやオフィスなどでの広報活動にも力をいれている。同センターは、家庭などでの問題発生前に介入して問題を防止することも多い。これは早い時期にアンケートなどにより個人の状況などについての情報を得る努力をしているためである。また1つのセンターには民生委員を12人以上擁し、すべての種類の問題に対応できる。以前はセンターによって得手不得手があったことを改善したものである。民生委員には心理士もいてカウンセラーなどクリニック専門家として働く。心理、ソーシャルスキル、日常生活管理などさまざまな点でそれぞれ共通な問題を抱える人たちがグループを作って相談や治療などのサポートを受けることもできる。

総合家庭サービスセンターの機能は三層からなる。

#### ・資源センター：公開開放が原則。ボランティア、家庭教育、旅行やパーティーなどの大型イベ

ント、予防や発展的活動などを企画、実施している。

- 支援センター：リスクのある家庭（親が1人である、新移民、障害者、貧困…）に職業の提供、生活技術訓練、互助グループの相互サポート、基本的な個人指導などの実施。
- 補導センター：とくにリスクの高い家庭への指導、家庭治療などを行う。治療グループを構成。

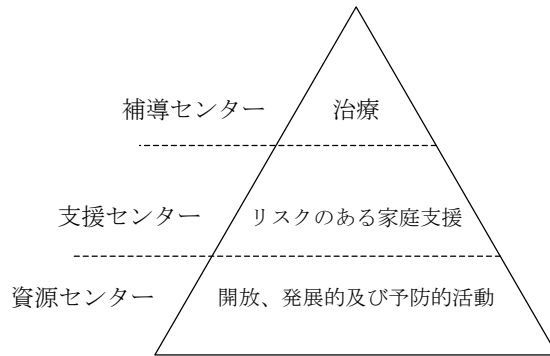


図1 総合家庭サービスセンターの構造概念

地域のネットワークも作られている。たとえば、ある青年になんらかの問題があった場合、教育局、警察局、年少者センターなどいくつかの機関が協同して解決を図る。

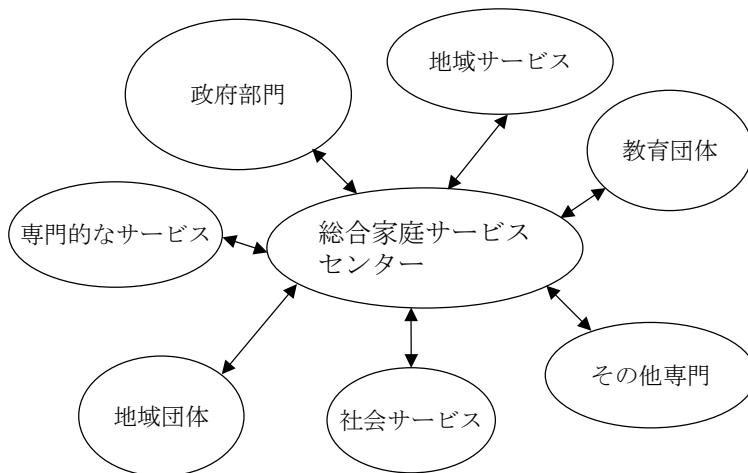


図2 地域サービスネットワーク概念図

出典：香港大学パワーポイント資料：「香港家庭服務の再編— 社会工作教育への啓発」、香港大学家庭研究院（HKU FAMILY INSTITUTE）パンフレット

市政府が主導する中核的なセンターが必要となったため、このような総合家庭サービスセンターが設立された。

#### 4 街頭インタビュー（2005年3月）

セントラルパーク、太古広場で街頭インタビューを行い、フィリピン人・インドネシア人などの女性が香港の家庭でメイドとして働き、香港家庭の家事・育児に大きな影響力を持っている状況を調査した。香港の既婚女性の労働力率は、30-34歳67.0%、35-39歳59.8%（日本は37.3%と45.2%）で、大量の東南アジア出身のメイド（約20万）が家事、育児を行っている。

本調査の目的は、フィリピン人・インドネシア人などの女性が、どのような気持ちで香港人家庭の育児をしているのかということである。彼女たちには母国においてきた実子がいる場合が多く、雇用者の家に住み込みながら、香港人の子どもの面倒を朝から夜まで見ている。香港人家庭で1ヶ月5万円で忠実に働く彼女たちは、女性が子育てをしていくうえで自分たちのような家政婦の存在をどう理解しているのだろうか。

一方、雇用者側の香港人へのインタビューもした。これによって明らかなのは、フィリピン人側には、自分の母国にいる子どもの教育と重なり、子育ては親がすべきだという意見もあるが決して多数派ではないことである。香港人は、裕福であれば数人のメイドを雇い、中産階級であれば1人は雇い、日本のように女性がすべての育児、家事を担うような状況はなかった。

日本的な発想で産休、育児休暇を持ち出すと、システムとして育児休暇・児童手当などがない香港人は、休暇や手当には関心があった。しかし「自分のことは自分でする」という香港人も多く、今後育児休暇などが香港の育児支援対策の視野には入るのかは疑問である。そこには雇用システムや勤労に対する理解の違い、また子育てを安価なメイドに頼むことができるため、余裕のある暮らしが可能なためである。

##### ○フィリピン人メイドへのインタビュー

- ・38歳フィリピン女性。自身の子どもは7歳と19歳でフィリピン在住。夫が育ててきた。雇用者の家庭で、1歳の女の子の世話をしている。母親は仕事を持っている。子どもは幼稚園その他には行っておらず、常時在宅。育児上の問題や悩みはない。育児をメイドが中心的に担うことはまったく問題ないと考えている。
- ・29歳フィリピン女性。働くシングルマザーの子ども（8歳女兒）の世話。子育てで困っているのは、子どもが母親の言うことより、メイドの自分の言うことのほうをよく聞くこと。2歳の時から育ててきて6年になる。しかし子育ては母親が中心になってやったほうが良いと思っている。自分の子どもは8歳と11歳でフィリピンで夫が育てている。香港にはメイドたちの組織はいっぱいある。（ご本人がどこかに所属しているかは聞けなかった）。
- ・1995年香港に来た41歳。母国に23歳の子どもがいる。住み込み先は2家族目。この家庭では16歳・8歳の男児、2歳の女兒がいる。3,270ドルのサラリーで朝8時—夜7時まで料理、市場への買い物、子どもの宿題の面倒を見るなど家事・育児をこなす。夜9時半に子どもを風呂に入れると仕事は終わる。子どもの父はエンジニア、母は銀行員で忙しい。

○香港人へのインタビュー

- ・38歳女性。11歳、5歳の子どもがいる。美容師として仕事をしているが、子育てに悩んでいない。
- ・34歳女性。6、8歳の女兒の母親。幼稚園の学費は毎月2,400ドル。インドネシア人メイドにサラリー3,600ドルを払い、朝8ー夜6時まで働いてもらう。子どもへの教育投資はバイオリンなどたくさん。夫は運転手をしており、将来は生活のため仕事をしたい。仕事と家事・育児の両立の条件としては、学費補助、女性に対する援助、食費医療費の援助、育児休業の制度などが欲しいという。香港の少子化問題は、経済的な問題や急速な高齢化にあると思う。
- ・30歳女性と夫。3歳半になる女兒一人。子どもは2人はほしいと思っている。子どもは2歳から幼稚園に通っている。幼稚園を選んだ基準は教育方針が全面教育的なものであることだった。園のやり方には満足している。9時から5時まで在園の全日制。学費は3,300ドルで高いと思う。子育てで悩むことは食事の問題と情緒発達上の問題。母親は働いているが、これはおもに経済上の理由から。仕事と子育ての両立はなかなか困難で、やはり保育施設の充実が両立の条件としてはもっとも大事だと思う。育児休業もぜひ必要で、3年はほしい。しかも有給が望ましい。育児には親が関わるのが基本だと思っている。育児支援としては児童手当も重要。また、香港の少子化が止まらないのは、子どもを取り巻く香港の雰囲気の問題があるのではないかと。また経済の悪化も重要な原因。
- ・40歳代女性。5歳の女兒が一人だが、一人がいいと思っている。4歳から幼稚園に通う。選んだ基準は、学費、保育時間（8時半～12時半）、外国語学習などがポイントになった。学費は1,600ドルだが、それでも高いと思っている。幼稚園については満足とも不満足とも言えない。子育てでの不安や悩みはとくにない。母親は仕事をしている。これは生活のためだが、子育てと仕事の両立は難しい。両立の最大の条件はやはり保育施設だと思う。育児休業制度は別に必要ないのではないかと考えている。育児にはメイド、祖父母や親戚、親などいずれが関わってもいいと思う。子育て支援としては児童手当と子どもの居場所作りが重要だと思う。少子化問題の原因としては住居費とかメイドの費用が高すぎるのが大きいのではないかと。
- ・30歳代男性。4歳と6歳の女兒がおり、子ども2人が理想的。幼稚園には3歳から通園。選択基準としては知識教育がしっかりしているかどうかということ。現在の園に満足している。在園時間は午後1時から4時まで。学費は3,800ドルで、妥当だろう。育児での悩みはない。母親は働いている。家にいると退屈するからというのがおもな理由。仕事と子育ての両立を困難だとは思わない。しかし、保育施設は両立の条件として重要だと思う。育児休業は不要。メイドだけでなく、親もできるだけ関わって子育てするのがよい。また公的な支援としては子どもの居場所づくりが一番大切だと思う。少子化問題の原因は、教育システムの悪さにあるのではないかと考えている。

- ・40代女性。6歳女兒がいるが、子どもは一人で十分だと思っている。2歳から幼稚園に通園。今の園を選んだのは、保育時間と良好な環境が気に入ったから。在園時間は9時から16時まで。学費は2,400ドルで、安いと思う。しかし幼稚園の質には不満足で、これは先生たちの中に経験不十分な人がいるからだ。もっとも悩んでいる子育て上の問題は、(子育ての)ディシプリンをどう考えたらよいか、ということ。母親は仕事をしていて、それは自己実現を図りたいということと、時間が十分あるからという理由による。仕事と子育ての両立はけっこうたいへんで、これが満足できる状態になるには、才能のある子どもにはそれにふさわしい保育施設が必要だと思う。育児休業制度は必要とは思わない。育児にはメイドがたずさわるとするのは当然のことだろうと思う。育児支援としては、能力の高い子どもが利用できる英才児特別教育機関のようなものがほしい。少子化問題を解決するには、独身女性に子どもを産むことを励ますことができるかどうかが重要だと思う。
- ・30代男性。子どもは1歳1ヶ月の男児。もう一人ほしいと思っている。幼稚園等には行っていない。睡眠上の問題が子育ての悩み。母親は働いていない。メイドが子育てするのは当然。社会的な育児支援としては育児相談機関や居場所作りが必要ではないか。少子化問題解決には、香港の男性と結婚する女性が子どもを持ち、そして香港で育てることが不可欠だろう。
- ・30歳代女性。8歳の女兒(小学生)が一人。一人でよいと思う。子育てで問題を感じたことはない。仕事はしていない。メイドが子育てに携わるのは当然。子育て支援には児童手当の支給が重要だ。今の少子化はなんと言っても経済問題が最大の問題だと思う。
- ・30歳代。4歳と10歳の女兒。子どもは2人が理想的。1歳から幼稚園に通園している。9時～12時。学費は930ドルで、適当。子どもの行動がスローなことが心配。母親は働いていない。メイドが育児をするのはよい。社会的支援としてほしいのは子どもの居場所作り。少子化の原因は、子どもの教育の難しさにあるのではないかと思う。
- ・29歳女性。7歳女兒(小学生)が一人。子どもは2人ほしい。子育てで困っていることはない。母親は仕事を持っていない。子育てはメイドが担当してもいいし、祖父母や親戚が関わってもいいのではないか。親でなくてはいけないとは思わない。施策としては、児童手当の支給が大事な育児支援になると思う。少子化問題への対策としては、中国で生まれた子どもが香港に自由に住めるようにすることだ。

## おわりに

以上、香港における子育て支援政策について、教育統籌局、社会福利署、香港大学教授へのインタビュー、また街頭インタビューでの聞き取りをまとめた。香港の幼稚園・幼児園における保育の状況は次回にまわしたい。本稿から明らかになったのは次の点である。

1. 香港の消極的な幼児教育施策も、90年代以降徐々に変化し、幼保一元化による行政のスリム

化と合理的な施策の展開が行なわれ、保育者の質の管理がなされた。

2. 幼保一元化に際しては、あまり大きな問題が発生しなかった。幼稚園、幼児園では教師の学力・資格、根拠法となる法律、学費が異なっていた。10数年前に議論が始まり、過去数年は幼稚園、幼稚園が多方面にわたり協力体制をとるようになった。日本とは異なり現場からの要求で一元化を実現するまでになった。財政面の問題も日本と違い、中央政府の分配・財政が各省庁間で権益争いとなることはなく、ボトムアップによる政策改革であった。

香港では階層によりどの幼稚園・幼児園に通園するのかはほぼ決まっており、園のブランドがものをいうため、一元化によって保護者が選択する幅が広がるということもない。これまでの教育方針が、幼保一元化後も多少の変更はあれ継続していくからである。

また、香港の幼稚園・幼児園はキリスト教団体、仏教団体などの宗教団体が経営している場合が多い。その経営規模は大きく、一宗教団体で複数の幼稚園、幼児園、さらには小学校、中学校、高校、その他さまざまな機関を有している。それぞれの経営母体は多くの幼稚園・幼児園を要しているため、日本のように、一園を経営する経営者が多い状況とは異なる。

3. 香港では宗教団体、民間団体の力量がずば抜けて高く、社会の福祉に大きく貢献しているということである。英国本国が植民地の香港を放置してきたため、香港人自ら立ち上がらざるをえなかったことも背景にあると思われる。この状況は、これほどボランティアや宗教が身近ではない日本が参考とするには時間がかかりそうである。育児サービスのネットワークについてだが、異なった地区にはそれぞれの特色があり、ボランティアがいる。そのほか、家庭サービスセンターは社会福利署管轄下の各地域に設立されているが、キリスト教各宗派の活動が地域に役立っている場合、社会福利署が教育基金を提供する場合もある。
4. 最後に街頭インタビューで分ったことは、香港人の子育てにはフィリピン人・インドネシア人などの支援が必要なことである。現在ではフィリピン人女性が多く香港で活躍しており、このような状況があって現在の香港女性の社会進出がある。より豊かな国へ出稼ぎのため家族を置いて働くフィリピン人・インドネシア人女性と、よりよい暮らし・自己実現のために子どもをメイドに託し働く香港人との間には、さまざまな問題があるとはいえ、すでに互いがなくてはならない存在になっている。

本稿は科研費「平成16年度科学研究費補助金(B)(1) 研究課題 東アジアにおける次世代育成支援政策と地域・国際ネットワーク形成に関する調査研究(課題番号 16402041) 代表丹羽孝」の調査に基づくものである。